2025年8月29日

各　位

会 社 名　株式会社INFORICH
代表者名代表者名　代表取締役社長兼執行役員Group CEO　秋山 広宣
（東証グロース市場、コード：9338）
問合せ先　執行役員Group Corporate Planning &IR担当　青木 拓也
メール： ir@inforichjapan.com

投資家の皆さまからのご質問と当社見解（2025年8月）

日頃より当社へのご関心をいただきありがとうございます。

本開示は、投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、投資家様から頂戴した主なご質問とその回答について、毎月月末を目途に行っているものです。

また、過去にお答えしたご質問を、IRホームページのFAQで公開しております。こちらもご活用いただけますと幸いです。（https://inforich.net/ir/faq/）

Q.1　業績予想は達成できるのか。

業績予想の達成に向けて、以下の2点に取り組んでおります。

① 国内の「ChargeSPOT」のレンタル数の向上

：7月は過去最高の実績を達成するなど、天候の回復・最低料金の再改定の効果が出ています。

② 企業向け広告枠販売のリードの獲得

：今までは広告営業の専任担当者は1名しかおらず、インバウンドの案件のみに対応していました。しかし、今年度は上期中に「ChargeSPOT」の設置が進んだことから、営業リソースを企業向け広告枠販売にあてることができています。また、MEDIA事業チームの採用が進んだことから、オペレーション上も大型の案件を放映できる状態が整っており、今までにはなかった規模であれも対応できるため、広告枠の販売を強化しています。

Q.2　天候を売上減少要因としているが、今後もこの影響は出てくるのか。また、猛暑の影響は想定しているのか。

今後も天候に左右される傾向は変わらないと考えています。
「ChargeSPOT」のレンタル数は平日よりも休日のほうが多く、その休日が雨の場合は20～30%減少します。
一方で、屋内型施設などの雨天にも利用者が多いところへの設置を増やすなどの努力はしていく必要があると考えています。

暑さについては現時点では大きな影響は想定しておりません。
確かに、一定以上の暑さになると人流は低下しますが、過去の実績から見ると、影響の大きさとしては 暑さ＜寒さ＜＜＜悪天候 のように、暑さより寒さが、気温よりも天気のほうがレンタル数に関係します。
夏はイベントも多く、暑さにかかわらず外出する機会があることなどが関係していると考えています。

Q.3 イタリアでの展開開始が遅れている理由はなにか。

現地の法制度への対応に時間を要したことが理由です。
イタリアはEUの中でも特にモバイルバッテリーの取り扱いや売上の日次管理などの規制が厳しく、展開開始の準備をしている中で複数の規制に対応する必要がありました。
法制度への対応と並行して営業活動を行っており、すでに複数の設置契約を締結しています。制度対応が終了し次第展開を開始できる想定です。

Q.4 「SPOTJOBS」を始める理由はなにか。コスト削減などに寄与するものなのか。

モバイルバッテリーのシェアリングサービスを運営するうえでは、偏在解消業務は必要不可欠なものです。「ChargeSPOT」は借りた場所と異なる場所で返せるサービスであるため、主に都心部から郊外にモバイルバッテリーが流出し、偏在します。借りたいときに借りられない、返したいときに返せない、という状況を防ぐためには、偏在解消がタイムリーに実施されなくてはなりません。
今までは、複数の委託先の協力を得て実施してきました。しかし、重要な業務を他社に依存することは大きなリスクであると認識しています。
今回の「SPOTJOBS」の開始によって内製化を行うことで、レジリエンスの強化に繋がります。中長期的にはコストの削減につながる可能性はありますが、短期的には影響は軽微な想定です。

Q.5 広告宣伝の外部出稿を増やしている理由はなにか。今までは「広告宣伝がいらない」ことを強みとしていたが、なぜ方針を転換したのか。

直近の広告出稿では、現在実施している「あんしん充電はじめようキャンペーン」（全国で新規ユーザーは期間中何度でも30分無料）を通じて認知を増加し、ユーザーを獲得することを目的としています。

今回広告出稿を増加させることでユーザーの獲得が加速された場合、バッテリースタンドの設置のみではなく、マーケティングにも追加費用を投下することで、ユーザー獲得が強化されます。まずは今年度しっかりと取り組み、来年度の方針に反映してまいります。

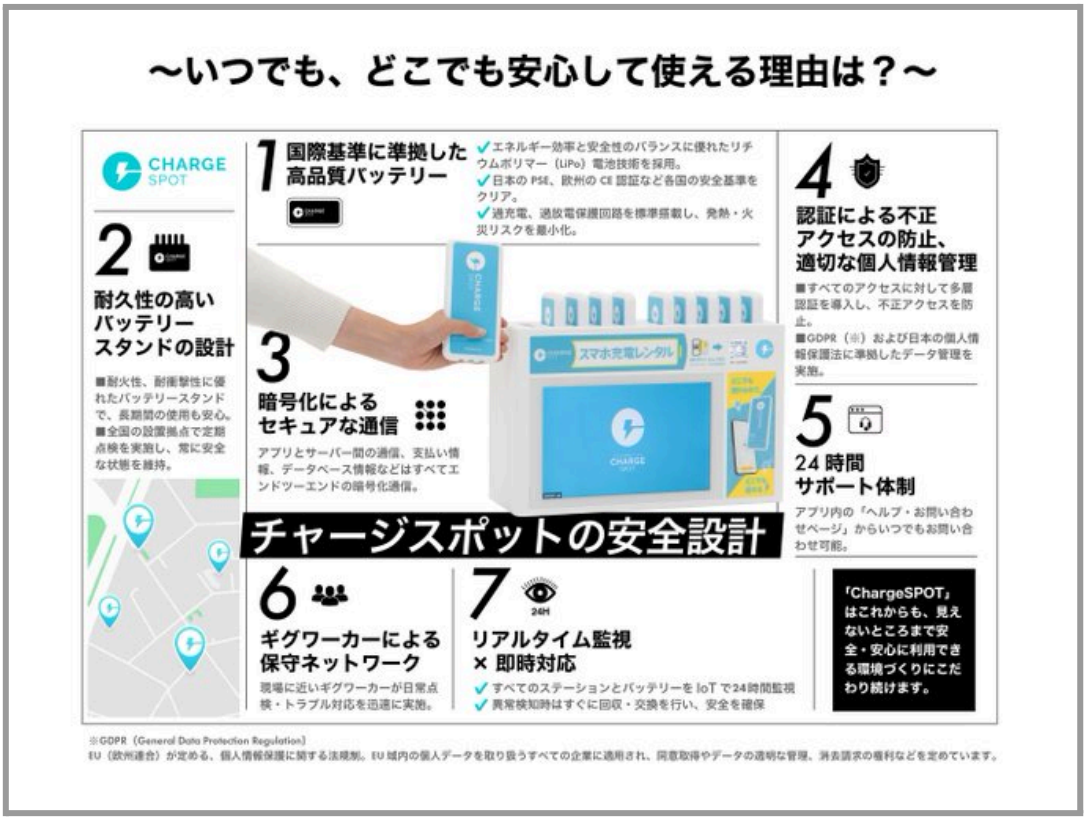
Q.6「ChargeSPOT」のモバイルバッテリーの安全性について。（先月からの再掲）

当社サービスで利用しているモバイルバッテリーは、日本をはじめとした各国の安全基準に沿ったものであり、以下のような方法で安全性を高めています。

- 日本のPSE、欧州のCE認証など各国の安全基準をクリア
- エネルギー効率と安全性のバランスに優れたリチウムポリマー（LiPo）電池技術を採用
- 過充電、過放電保護回路を標準搭載し、発熱・火災リスクを最小化

当社のモバイルバッテリーは、どこに装填されているのか/どのような状態か/最後にどのユーザーが・どこで借りたのかが分かります。

バッテリースタンドに装填されているものについては常時監視を行い、高温になるなどの異常を検知した場合は給電の停止や回収の措置を取ることで、安全性を担保しています。



詳細はこちらの記事をご確認ください。 https://chargespot.jp/article/7588/

しかし、ユーザー様の利用方法によってはどのような安全なバッテリーであっても発火するリスクがあります。そのため、ユーザーの皆さまへのモバイルバッテリー全般の使用に際した注意事項の啓発活動にも取り組んでおります。

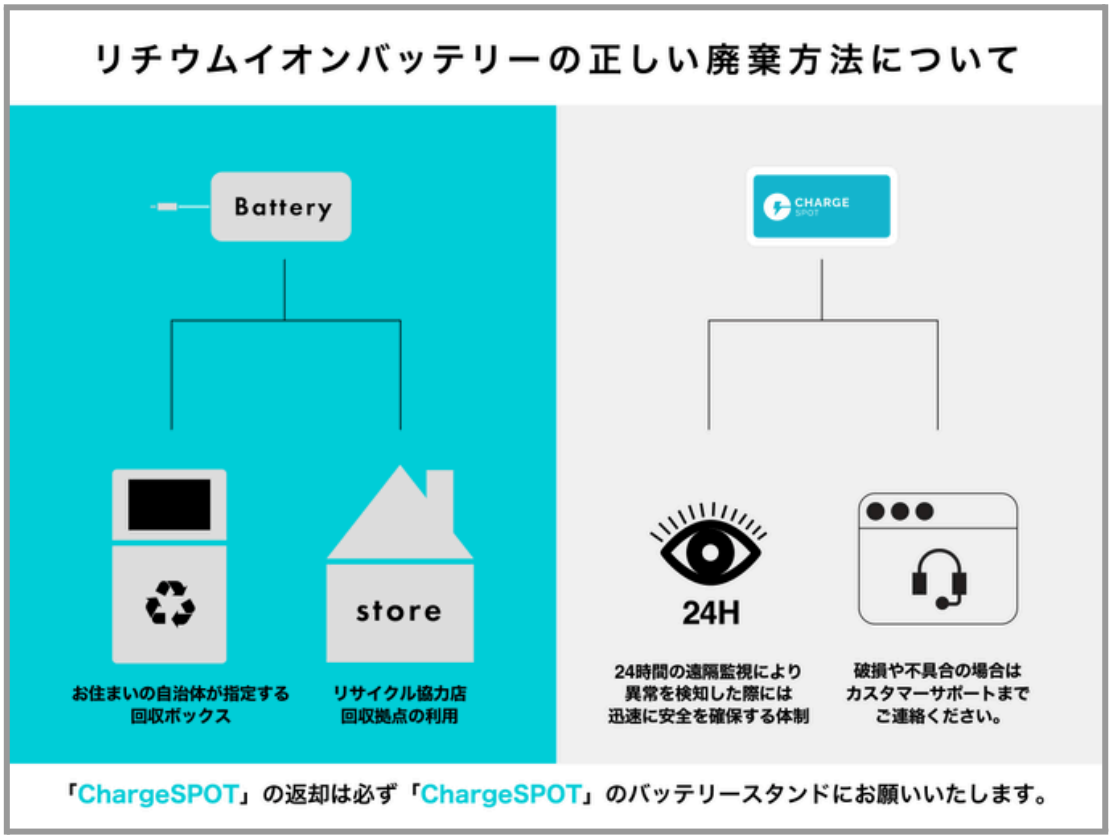
詳細はこちらの記事をご確認ください。https://chargespot.jp/article/7602/

モバイルバッテリーは廃棄に際しても注意が必要な製品です。
（※モバイルバッテリーのみならず、リチウムイオン電池が内蔵された製品全般が該当します。）
一般ごみに混ざって収集された場合、ゴミ収集車やゴミ処理場での処理過程でかかる圧力によって発火するリスクがあります。
環境省によると、2023年度にごみ処理施設やごみ収集車などで起きたリチウムイオン電池に起因する火災は8,543件と、重大な社会問題になっています。

一方で、廃棄に際しての消費者の手間が大きいことも課題です。

モバイルバッテリーの廃棄ルールは自治体によって異なるため、捨てようと思っても分かりにくいことがあります。また、自治体によっては廃棄場所が少なかったり、一部のバッテリーしか回収できず、捨てたくても捨てにくいという現状があります。

INFORICHでは、バッテリーの劣化状況を監視し、必要に応じて回収した後に適切な再資源化処理を実施しています。



「ChargeSPOT」の価値は、安心・安全なモバイルバッテリーを、保管時の不安や廃棄の際の手間などの煩わしさなく、便利にご利用いただけることにあると考えております。

当社では、今後も安全性と利便性に配慮をしながら、事業の運営に取り組んでまいります。